

第37期決算公告

平成27年6月17日

東京都港区芝四丁目6番6号  
株式会社 長谷工コミュニティ  
代表取締役 鶴谷 彰人

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,521,547	流動負債	6,024,480
現金預金	3,176,096	工事未払金	1,985,116
完成工事未収入金	2,260,803	営業未払金	1,770,240
営業未収入金	755,870	リース債務	77,793
未成工事支出金	24,701	未払金	562,533
商品	867	未払費用	533,594
貯蔵品	4,396	未払法人税等	164,474
前払費用	113,422	未払消費税等	332,772
未収収益	97	未成工事受入金	34,152
未収入金	17,624	預り金	49,396
立替金	7,799	前受収益	199,533
繰延税金資産	161,743	賞与引当金	314,876
貸倒引当金	△ 1,872		
固定資産	10,218,336	固定負債	325,143
有形固定資産	7,794,547	リース債務	155,148
建物	1,874,107	入室保証金	44,997
構築物	25,240	繰延税金負債	124,998
機械装置	45,493		
工具器具備品	45,971		
土地	5,585,493	負債合計	6,349,623
リース資産	218,243	純資産の部	
無形固定資産	698,042	株主資本	10,269,071
借地権	615,116	資本金	2,840,000
ソフトウェア	82,581	資本剰余金	2,579,111
リース資産	345	資本準備金	2,578,169
投資その他の資産	1,725,747	その他資本剰余金	942
投資有価証券	194,115	利益剰余金	4,849,960
関係会社株式	1,083,000	利益準備金	94,160
出資金	63,260	その他利益剰余金	4,755,800
前払年金費用	228,284	繰越利益剰余金	4,755,800
長期差入保証金	157,088	評価・換算差額等	121,189
		その他有価証券評価差額金	121,189
		純資産合計	10,390,260
資産合計	16,739,883	負債及び純資産合計	16,739,883

損益計算書(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,944,189
売 上 原 価		30,774,623
売 上 総 利 益		4,169,566
販売費及び一般管理費		1,729,331
営 業 利 益		2,440,235
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	146,307	
雑 収 入	116,891	263,198
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,056	14,056
経 常 利 益		2,689,378
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,160	3,160
税 引 前 当 期 純 利 益		2,686,218
法人税・住民税及び事業税	826,280	
法 人 税 等 調 整 額	45,103	871,383
当 期 純 利 益		1,814,835

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - 未成工事支出金
      - 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
    - 商品
      - 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
    - 貯蔵品
      - 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能  
見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき  
計上しております。  
会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しており  
ます。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、  
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を  
控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、  
その他の請負工事については、工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

### 会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用
- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
- 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
- この結果、当期の期首における退職給付債務が323,306千円減少し、利益剰余金が208,080千円増加しております。なお、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- |        |          |
|--------|----------|
| 関係会社株式 | 3,000 千円 |
|--------|----------|
- (注) 1. 関係会社株式のうち3,000千円は、当該関係会社が有する借入金に対し、担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- |  |              |
|--|--------------|
|  | 4,607,512 千円 |
|--|--------------|
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |      |              |
|------|--------------|
| 金銭債権 | 47,789 千円    |
| 金銭債務 | 1,398,259 千円 |
4. 退職給付債務に関する事項
- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 退職給付債務             | △ 7,150,481 千円   |
| 年金資産               | 7,567,727 千円     |
| 未積立債務              | 417,246 千円       |
| 会計基準変更時差異          | - 千円             |
| 未認識数理計算上の差異        | 25,708 千円        |
| 未認識過去勤務債務          | △ 214,670 千円     |
| (未認識債務 計)          | ( △ 188,962 千円 ) |
| 前払年金費用 (△は退職給付引当金) | 228,284 千円       |
5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
未払事業税・事業所税	38,326千円
賞与引当金	104,224千円
未払費用(社会保険料)	15,591千円
一括償却資産	770千円
貸倒引当金	605千円
固定資産評価損	11,313千円
減損損失	322,864千円
有価証券評価損	130,559千円
有価証券譲渡損益調整	127,788千円
その他	3,466千円
繰延税金資産小計	755,506千円
評価性引当額	△ 587,008千円
繰延税金資産合計	168,498千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 73,827千円
その他有価証券評価差額金	△ 57,926千円
繰延税金負債合計	△ 131,753千円
繰延税金資産の純額	36,745千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。  
なお、この税率変更による影響は軽微であります。  
また、欠損金の繰越控除制度が、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に、控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

## 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株長谷工コー ポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴 う支払予定額 (注1)	498,217	未払金	498,217

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	株長谷工ライフ	所有 直接100%	業務委託 役員の兼 任	業務委託費用 (注1)	9,278,869	営業未払金	863,643

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 13,853円 68銭
2. 1株当たり当期純利益 2,419円 78銭